



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 コーユーレンティア株式会社 上場取引所 東
コード番号 7081 URL <https://www.koyou.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 孝治
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大野 健二郎 TEL 03-6365-6505
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	22,805	19.7	2,129	11.0	2,153	12.5	1,270	40.7
2022年12月期第3四半期	19,044	5.4	1,917	△5.4	1,914	△5.6	902	△23.4

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 1,284百万円 (42.7%) 2022年12月期第3四半期 899百万円 (△23.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	234.80	230.37
2022年12月期第3四半期	166.83	164.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	18,838	9,322	49.1
2022年12月期	17,202	8,244	47.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 9,246百万円 2022年12月期 8,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期（予想）				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	5.8	2,400	△1.3	2,400	△0.9	1,470	17.7	271.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	5,412,300株	2022年12月期	5,412,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	294株	2022年12月期	139株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	5,412,093株	2022年12月期3Q	5,412,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページにて開示予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立に向かう動きが見られ、資源価格の高騰や円安による物価上昇は継続しているものの、個人消費や設備投資を中心に持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主力のレンタル関連事業におきまして、都心再開発案件及び地方圏の設備投資型案件が堅調な建設現場向け市場や、行動制限緩和によるイベント開催件数の回復及び猛暑対策などの新たな商材の需要拡大を背景としたイベント向け市場が業績を牽引し、全体を通じて安定的に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22,805百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は2,129百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益は2,153百万円（前年同期比12.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,270百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

また、当社グループは、2023年4月13日に代表取締役社長が任命した取締役を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しております。事業活動においては、脱炭素に向けた取り組みの一環としてEVトラックの導入や、主要トラック配送時に排出されるCO₂のカーボンオフセット、環境配慮型商品の企画・開発など、策定したマテリアリティに沿った活動を拡大し、ESG経営を推進してまいります。

2023年度は当社グループにおいて中期経営計画（2021～2023年度）の最終年度となり、次期中期経営計画を見据えながら、各事業セグメントにおける市場拡大と、更なる成長に向けた事業基盤の確立に注力してまいります。

セグメント別の概要は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「レンタル関連事業」に含まれていた「ICT事業」を独立した報告セグメントに区分しております。これは、現中期経営計画の重点施策の1つである「成長領域の明確化」において、ICTサービスに経営資源を投入してきたことや、2023年1月より、ICTサービスを独立したセグメントとする経営管理体制を整備したことに伴うものであります。このため、「レンタル関連事業」・「ICT事業」における前第3四半期連結累計期間のセグメント実績は、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

（レンタル関連事業）

建設現場向け市場におきましては、都心再開発案件や地方圏での設備投資型案件が堅調に推移したことに加え、例年、新規出件が低調な第3四半期において、大型案件竣工に伴う役務提供や、主力の建設現場事務所以外での大型レンタル案件の獲得により、高水準で業績が推移しました。

イベント向け市場におきましては、レギュラー案件である夏季の大型音楽フェスに加え、国際的なスポーツ大会が開催されたこと及びそれらイベントで今夏の猛暑対策による需要が拡大したことが業績に寄与しました。また、新型コロナウイルス感染症分類の引き下げに伴い、展示会等PRイベントの開催件数も回復しております。

オフィス市場におきましては、新たなBPO案件に対する積極的な営業活動を行ったほか、首都圏ではオフィス出社の傾向が強まる中、オフィスリノベーションに係る課題解決提案や、都心再開発に伴う企業移転を契機としたレンタル需要の取り込みに注力してまいりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は13,459百万円（前年同期比12.8%増）となりました。また、セグメント利益は1,509百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

（スペースデザイン事業）

スペースデザイン事業におきましては、首都圏分譲マンション市場における2023年1月～9月累計供給戸数が16,682戸となり前年同期比で8.2%減少（（株）不動産経済研究所調べ）したものの、マンションギャラリーの設計・施工業務において高単価のシアタールーム設置件数が伸長したことや、インテリアオプション販売を手掛けるライフデザイン業務における高付加価値のサステナビリティ配慮型商品の提案強化が業績拡大に繋がりました。また、ファニチャーレンタル業務（マンションギャラリー内のFF&E提供サービス）の復調も寄与しました。

この結果、当事業セグメントの売上高は3,823百万円（前年同期比13.1%増）となりました。また、セグメント利益は164百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

（物販事業）

物販事業におきましては、郵政関連市場での事業機器の更改需要の取り込みに加え、官公庁市場における庁舎移転等を契機としたサーキュラーエコノミーサービス（不用品の廃棄を削減し、環境負荷を低減した移転サポート）強化が売上・利益拡大に寄与したほか、民間企業向けのオフィス移転サービスが受注に結びつき、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は2,623百万円（前年同期比53.8%増）となりました。また、セグメント利益は111百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

（ICT事業）

ICT事業におきましては、2022年4月に連結子会社のコーユーイノテックス株式会社が株式会社ジービーエス（以下、ジービーエス）、株式会社ジービーエスシステムズ（以下、ジービーエスシステムズ）及び株式会社カインドビジネス（以下、カインドビジネス）の全株式を取得し、ジービーエスグループの顧客基盤を活かして、ICT関連ワンストップサービス（ICT機器レンタル・ネットワーク工事・保守サービス等）をグループ内外に向け拡大してまいりました。中でも、外部企業との戦略的アライアンスを通じたソリューションサービス強化が業績に寄与しました。今後も、当社グループが強みとする「建設現場向け市場」に加え、「イベント向け市場」「マンションギャラリ」等に対してソリューション提案を強化し、ネットワーク工事等を中心にビジネス拡大を目指してまいります。一方、ICT人財の確保・育成やグループ外売上の拡大、仕入原価低減が利益獲得を図る上での重点課題となっています。

この結果、当事業セグメントの売上高は2,897百万円（前年同期比42.7%増）となりました。また、セグメント利益は343百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

（注）1. 「ICT事業」における前第3四半期連結累計期間の内、1月～3月のセグメント実績には、2022年4月に連結子会社のコーユーイノテックス株式会社が全株式を取得し子会社化したジービーエス、ジービーエスシステムズ、カインドビジネスの実績を含んでおりません。

2. 当社は、当社連結子会社（孫会社）のジービーエス、ジービーエスシステムズ及びカインドビジネスとの間で、2023年10月1日を効力発生日とする吸収分割を実施いたしました（以下「本会社分割」という）。本会社分割は、ジービーエスとジービーエスシステムズを吸収分割会社、カインドビジネスを吸収分割承継会社とするものであります。これに伴い、2023年10月1日付で、カインドビジネスは「イノテックスビジネスソリューションズ株式会社」に商号変更しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,636百万円増加の18,838百万円（前連結会計年度末比9.5%増）となりました。

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,505百万円増加の9,038百万円（同20.0%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,003百万円、電子記録債権が326百万円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べ130百万円増加の9,799百万円（同1.3%増）となりました。これは主に、賃貸用備品が421百万円増加した一方、投資有価証券が280百万円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ558百万円増加の9,515百万円（同6.2%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,117百万円増加の8,623百万円（同14.9%増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が429百万円、未払法人税等が405百万円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末に比べ558百万円減少の891百万円（同38.5%減）となりました。これは主に、長期借入金が401百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加の9,322百万円（同13.1%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,027百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月13日に「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,700	2,518,160
受取手形及び売掛金	3,373,453	4,377,335
電子記録債権	615,099	941,757
商品及び製品	197,009	196,265
仕掛品	121,177	118,718
貯蔵品	54,417	52,691
前払費用	301,639	499,813
未収入金	427,569	261,265
その他	65,498	74,455
貸倒引当金	△1,920	△1,970
流動資産合計	7,532,645	9,038,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,116,562	1,054,218
機械装置及び運搬具（純額）	18,699	16,809
工具、器具及び備品（純額）	87,299	77,767
賃貸用備品（純額）	2,059,727	2,481,584
土地	3,781,557	3,771,295
リース資産（純額）	183,051	154,208
有形固定資産合計	7,246,898	7,555,883
無形固定資産		
のれん	318,191	285,275
顧客関連資産	382,977	354,954
ソフトウェア	266,405	300,140
その他	17,736	18,361
無形固定資産合計	985,311	958,732
投資その他の資産		
投資有価証券	486,711	206,022
繰延税金資産	129,836	243,678
差入保証金	636,001	631,608
その他	187,035	205,832
貸倒引当金	△2,296	△1,834
投資その他の資産合計	1,437,288	1,285,307
固定資産合計	9,669,498	9,799,923
資産合計	17,202,143	18,838,416

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,180,035	2,609,330
電子記録債務	1,223,135	1,365,778
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	534,820	534,820
未払金及び未払費用	732,364	512,726
未払法人税等	281,970	687,838
未払消費税等	180,385	256,555
預り金	155,256	177,064
リース債務	344,848	310,698
契約負債	227,226	306,109
賞与引当金	387,520	645,907
株主優待引当金	27,030	—
資産除去債務	20,655	16,709
その他	11,444	164
流動負債合計	7,506,694	8,623,702
固定負債		
長期借入金	622,392	221,277
リース債務	270,416	89,047
役員退職慰労引当金	165,466	189,527
退職給付に係る負債	113,271	117,583
資産除去債務	278,612	273,972
その他	577	496
固定負債合計	1,450,736	891,903
負債合計	8,957,431	9,515,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,966	878,966
資本剰余金	925,843	925,843
利益剰余金	6,371,517	7,398,756
自己株式	△197	△465
株主資本合計	8,176,130	9,203,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,849	43,244
その他の包括利益累計額合計	29,849	43,244
新株予約権	38,732	76,465
純資産合計	8,244,712	9,322,810
負債純資産合計	17,202,143	18,838,416

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）
売上高	19,044,480	22,805,572
売上原価	10,668,679	13,413,786
売上総利益	8,375,800	9,391,786
販売費及び一般管理費	6,457,827	7,262,655
営業利益	1,917,973	2,129,130
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,613	9,609
その他	28,598	35,289
営業外収益合計	35,211	44,899
営業外費用		
支払利息	24,382	18,468
その他	14,572	1,820
営業外費用合計	38,955	20,288
経常利益	1,914,229	2,153,741
特別利益		
固定資産売却益	6,599	11,466
投資有価証券売却益	—	50,000
特別利益合計	6,599	61,466
特別損失		
固定資産売却損	3,923	400
固定資産除却損	10,135	0
投資有価証券評価損	186,111	—
貸倒損失	—	142
特別損失合計	200,170	543
税金等調整前四半期純利益	1,720,658	2,214,664
法人税、住民税及び事業税	784,699	1,063,637
法人税等調整額	33,047	△119,758
法人税等合計	817,747	943,879
四半期純利益	902,911	1,270,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	902,911	1,270,785

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）
四半期純利益	902,911	1,270,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,977	13,395
その他の包括利益合計	△2,977	13,395
四半期包括利益	899,933	1,284,180
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	899,933	1,284,180

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「消費税差額等」は、重要性が乏しいため、第1四半期連結累計期間より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「消費税差額等」11,640千円及び「その他」2,931千円は、「その他」14,572千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,927,757	3,380,317	1,705,886	2,030,518	19,044,480	—	19,044,480
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	410,806	15,507	7,409	2,180,223	2,613,946	△2,613,946	—
計	12,338,564	3,395,825	1,713,295	4,210,741	21,658,427	△2,613,946	19,044,480
セグメント利益 又は損失（△）	1,375,493	155,950	△6,145	393,947	1,919,246	△1,272	1,917,973

（注）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

I C T 事業において、第2四半期連結会計期間に株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ及び株式会社カインドビジネスの全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において351,108千円であります。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,459,921	3,823,888	2,623,923	2,897,838	22,805,572	—	22,805,572
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	382,952	6,018	8,411	2,428,051	2,825,434	△2,825,434	—
計	13,842,874	3,829,906	2,632,335	5,325,890	25,631,007	△2,825,434	22,805,572
セグメント利益	1,509,974	164,038	111,371	343,299	2,128,683	447	2,129,130

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」及び「物販事業」としていましたが、第1四半期連結会計期間より、「レンタル関連事業」に含まれていた「I C T事業」を新たにセグメントとして区分し、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」、「物販事業」及び「I C T事業」を報告セグメントとしております。

これは、現中期経営計画の重点施策の1つである「成長領域の明確化」において、I C Tサービスに経営資源を投入してきたことや、2023年1月より、I C Tサービスを独立したセグメントとする経営管理体制を整備したことに伴うものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

(注) 1. 「I C T事業」における前第3四半期連結累計期間の内、1月～3月のセグメント実績には、2022年4月に連結子会社のコーユーイノテックス株式会社が全株式を取得し子会社化した株式会社ジービーエス（以下、ジービーエス）、株式会社ジービーエスシステムズ（以下、ジービーエスシステムズ）、株式会社カインドビジネス（以下、カインドビジネス）の実績を含んでおりません。

2. 当社は、当社連結子会社（孫会社）のジービーエス、ジービーエスシステムズ及びカインドビジネスとの間で、2023年10月1日を効力発生日とする吸収分割を実施いたしました（以下「本会社分割」という）。本会社分割は、ジービーエスとジービーエスシステムズを吸収分割会社、カインドビジネスを吸収分割承継会社とするものであります。これに伴い、2023年10月1日付で、カインドビジネスは「イノテックスビジネスソリューションズ株式会社」に商号変更しております。